

【新潟市租税教育推進協議会長賞】

「共に生きるための投資」

新潟県立

新潟商業高等学校

三年 中村 愛歩

近年、日本に住む外国人の数は増加の一途をたどっている。技能実習生や留学生、特定技能制度による労働者、さらには永住者や難民申請者など、その背景は多様である。それに伴い、医療、福祉、教育、行政サービスなど、税金による支援が外国人にも及ぶようになってきた。しかし、そのことに対して一部の国民から「外国人に税金が使われすぎているのではないか」との不満や懸念の声が上がっている。

まず、税金の原則的な使い方を確認する必要がある。税金は「公共の福祉のため」に使われるものであり、国籍に関わらず、日本国内で暮らし、働く人々の生活を支えることが目的である。例えば、外国人であっても日本で働いていれば所得税や消費税を支払っており、その対価として医療や教育といった公共サービスを受ける権利がある。つまり、「日本人より外国人に多くの税金が使われている」という見方は、部分的には誤解を含んでいる可能性がある。

一方で、現実には問題も存在する。例えば、無保険の外国人が緊急医療を受け、その医療費が公費で補填されるケースや、自治体が多言語対応や外国人相談窓口の整備に多額の予算を投じている事例もある。こうした費用が「外国人のためだけに特別にかかっている」と感じる人も少なくないだろう。その結果、

「自分たちの税金が、自分たちの生活向上に使われていない」という感覚が不満につながっているのである。

しかし、ここで一度立ち止まって考えたい。そもそも、日本の産業や社会インフラは、もはや外国人労働者なしには成り立たない状況にある。農業、介護、建設、製造業、そして外食産業など、外国人の力なくしては維持が難しい現場は多い。つまり、外国人への支援は、間接的に日本人の生活や経済を支えているとも言えるのだ。

また、外国人への公的支援を「無駄」と捉えるのではなく、「共に生きるための投資」と見ることもできる。言語支援や文化教育、多文化共生のための政策は、外国人だけではなく、日本人にとっても治安やコミュニティの安定という利益をもたらす。特に子供の教育において、外国ルーツの子供が日本社会に適応し、自立できるようにすることは、将来的な社会保障費の抑制や労働力の確保にもつながる。

結論として、外国人に対する税金の支出が増えていることは事実である。しかし、それを単なる「優遇」と捉えるのではなく、相互利益の観点から再評価し、共生社会の実現に向けてバランスの取れた議論が求められる。大切なのは誰にどれだけ使われているかではなく、「どのようにすれば、社会全体にとって有益な投資になるか」を考えることである。